

令和6・7年度業者カード（コンサルタント関係）（入力例）

令和6・7年度登録番号	①〇〇〇〇〇																																			
本店所在地	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) ② 福岡県福岡市中央区天神〇丁目〇番〇号																																			
	会社名等	フリガナ ③ 春那コンサルタント 株式会社 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 E-MAIL 〇〇〇@〇〇〇.jp																																		
本企業団と契約する事業所所在地	(〒816-0804) ⑤ 春日市原町2丁目30番地2																																			
	事業所名	フリガナ カスガシテン 春日支店 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 E-MAIL 〇〇〇@〇〇〇.jp																																		
希望順位	⑦ 大分類 [201]建築設計	(⑧) 小分類コード 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10	(⑨) 直前2ヶ年の平均実績高（千円） 会社等全体 1,234,560	(⑩) 有資格者数 会社等全体 150,123 区分1 区分2 区分1 区分2 37 39 13 3																																
		契約する事業所のみ	契約する事業所のみ 区分1 区分2 区分1 区分2 10 8 1 2																																	
2	[202]土木設計		2,345,670 200,456 区分1 区分2 区分1 区分2 会社等全体 契約事業所																																	
3	[203]測量																																			
その他		34,560 10,678 ⑪ 技術職員数 会社等全体 契約事業所																																		
合計		3,614,790 361,257 ⑫ 従業員総数 会社等全体 契約事業所																																		
⑬ 有資格者数内訳 <table border="1"> <tr> <td>資格等の名称</td> <td>会社等全体</td> <td>契約事業所</td> <td>自己資本額</td> <td>直前第1年度決算日</td> <td rowspan="2">※必ず押印してください </td> </tr> <tr> <td>技術士 建設部門</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>法人用 純資産合計 2,345,567 千円</td> <td>令和5年3月31日 消費税課税区分</td> </tr> </table>				資格等の名称	会社等全体	契約事業所	自己資本額	直前第1年度決算日	※必ず押印してください 	技術士 建設部門	30	10	法人用 純資産合計 2,345,567 千円	令和5年3月31日 消費税課税区分																						
資格等の名称	会社等全体	契約事業所	自己資本額	直前第1年度決算日	※必ず押印してください 																															
技術士 建設部門	30	10	法人用 純資産合計 2,345,567 千円	令和5年3月31日 消費税課税区分																																
<table border="1"> <tr> <td>技術士 上下水道部門</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>個人用 課税</td> </tr> <tr> <td>一級土木施工管理技士</td> <td>25</td> <td>2</td> <td>直前決算時 営業年数</td> </tr> <tr> <td>RCCM</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>期首資本金 千円</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td>測量士</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>事業主借勘定 ⑭ 適格請求書発行事業者登録番号 ※適格請求書発行事業者のみ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>測量士補</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>事業主貸勘定 △ T1234567890123</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業主利益 (事業主損失)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table>				技術士 上下水道部門	7	3	個人用 課税	一級土木施工管理技士	25	2	直前決算時 営業年数	RCCM	14	1	期首資本金 千円	年	測量士	10	1	事業主借勘定 ⑭ 適格請求書発行事業者登録番号 ※適格請求書発行事業者のみ		測量士補	8	2	事業主貸勘定 △ T1234567890123					事業主利益 (事業主損失)					合計	
技術士 上下水道部門	7	3	個人用 課税																																	
一級土木施工管理技士	25	2	直前決算時 営業年数																																	
RCCM	14	1	期首資本金 千円	年																																
測量士	10	1	事業主借勘定 ⑭ 適格請求書発行事業者登録番号 ※適格請求書発行事業者のみ																																	
測量士補	8	2	事業主貸勘定 △ T1234567890123																																	
			事業主利益 (事業主損失)																																	
			合計																																	

※ 太枠内のみ入力してください

※入力にあたっては、希望業種区分表及び有資格者区分表を参照してください。

① 令和4・5年度有資格者の方は、登録番号を入力。
それ以外の方は、未入力。

②「登記事項証明書」の項目「本店」を入力。
実際の所在地が登記事項証明書上と相違している場合は、下段に（）書きで登記事項証明書上の所在地を入力。

個人の場合は現に営業しているところ。

③フリガナはカブシキガイシャ、ユウゲンガイシャは省く。

④ 代表者氏名は、登記事項証明書に登載された代表権を有する者、個人の場合は現に営業している者を入力する。

⑤「本企業団と契約する事業所所在地」は、当企業団との取引を支店や営業所等で行うときは必ず入力する。なお、本店（本社）で行う場合は入力不要。

⑥ 職名は、「支店長」、「取締役支店長」等の役職を入力する。

⑦ 希望業種区分表を見て、指名希望順に選択する。

⑧ 希望業種区分表を見て、○を選択する。

⑨「会社等全体」の直前2ヶ年平均実績高と同じでも入力する。

⑩「有資格者数」有資格者区分表を参照のうえ計上する。延べ人数を入力。

⑪ 資格を持たない技術者も計上する。（コンサルタント業務に従事する技術者のみ）実人数を入力。

⑫ 従業員総数は、コンサルタント業務以外に従事する職員もあわせた従業員総数（役員を含む。）を計上する。実人数で入力。

⑬ 有資格者区分表を参照のうえ、資格等の名称及び人数を入力する。1人で2以上の資格を有する場合は、重複して計上する。

⑭ インボイス制度の適格請求書発行事業者登録番号を入力。
登録がまだの場合は入力不要。

⑮ 契約に使用する印鑑を押印する。（法人の場合は、会社の印鑑ではなく会社名及び代表者（支店長等）を表す印鑑）

※選択式の部分には色付けしています。（実際に入力する業者カードには色はついていませんのでご注意ください。）

① 小分類別に、契約事業所分の過去2ヵ年の実績を記入する。契約事業所での実績がない場合は会社全体での実績を記入する。

② 官公庁が発注したもの(当企業団を除く。)で、近隣市町村及び福岡県内市町村の実績を優先的に記入する。官公庁発注の実績がない場合は民間のものでもよい。

③ 契約金額は消費税を含めた額を記入する。

④ 事業年度が2カ年以上にまたがる場合は、着手した年度を記入する。

① 小分類別に、契約事業所分の過去2ヵ年の実績を記入する。契約事業所での実績がない場合は会社全体での実績を記入する。

② 官公庁が発注したもの(当企業団を除く。)で、近隣市町村及び福岡県内市町村の実績を優先的に記入する。官公庁発注の実績がない場合は民間のものでもよい。

③ 契約金額は消費税を含めた額を記入する。

④ 事業年度が2カ年以上にまたがる場合は、着手した年度を記入する。

3

- ① 小分類別に、契約事業所分の過去2カ年の実績を記入する。契約事業所での実績がない場合は会社全体での実績を記入する。
 - ② 官公庁が発注したもの（当企業団を除く。）で、近隣市町村及び福岡県内市町村の実績を優先的に記入する。官公庁発注の実績がない場合は民間のものでもよい。
 - ③ 契約金額は消費税を含めた額を記入する。
 - ④ 事業年度が2カ年以上にまたがる場合は、着手した年度を記入する。